

データを活用したまちづくりと、子育てしやすい神戸市・兵庫区へ

2025年6月9日の神戸市会本会議にて、私は「データに基づく政策形成(EBPM)」と「子育て世帯の定住促進」を柱とした一般質問を行いました。兵庫区選出の市議員として、地域に根差した視点を重視し、市全体の動きと地元の課題とを結びつける形で提案を行いました。



質疑動画

■ 1. データを活用したまちづくり ～地域ごとの課題を可視化する～

私は冒頭、国全体で進む「EBPM(Evidence-Based Policy Making)」の流れを受け、神戸市においても客観的データに基づいた政策立案を一層推進すべきだと訴えました。

特に注目したのは、神戸市が2023年に開設した「神戸データラウンジ」です。これは市が保有する行政データやオープンデータを一元化し、市職員や民間事業者が活用できる仕組みですが、地域ごとの課題分析や政策立案にまだ十分活かされていません。

たとえば、兵庫区では小児科医の偏在(平野エリアや、運南エリアには小児科がない)や病児保育がないといった課題があります。これが子育て世帯の転出要因の一つにもなっています。こうした状況を、エリアごとのデータで可視化することで、適切な資源配置につなげられると提案しました。

また、BI人材(データ分析やビジネスインテリジェンスに強い人材)の育成や、現場の声を吸い上げながらデータ分析と接続する仕組みの構築を要望しました。

久元市長からは「職員のデータ活用スキル向上に向けた研修や人材育成を進めていく」「データを活用した課題分析は今後の政策形成に不可欠である」との前向きな答弁がありました。

■ 2. 子育て世帯の市外・区外転出を防ぐには？

私は、特に兵庫区において現場からは「小児科が近くにない」「病児保育がない」などの声を多くいただいています。

そこで私は、エリアごとの医療・保育・相談拠点の「配置バランス」を見直すべきと主張。今後の都市インフラ整備は「量」から「バランスと配置」へと転換すべき時期に来ています。

また、若年ファミリー層が暮らし続けるためには、住宅政策も大きな鍵を握ります。

■ 3. ワンルームマンションの増加と、ファミリー層の住まい不足

兵庫区では、近年ワンルームマンションの建設が急増しています。たとえば、2020年度から2024年度にかけて、兵庫区内の共同住宅の新設戸数(1戸あたり30㎡未満)は5,235戸にも上り、神戸市全体の約44%を占めています。

これは、市内他区と比較してもかなり高い水準であり、若年単身層や投資目的の住宅が主で、子育て世帯向けの住宅ストックは相対的に不足している状況です。

私は、こうした傾向を是正するため、次の提案を行いました。

- 地域ごとの住宅ストック状況を可視化し、住宅政策のターゲティング精度を高めること
- ワンルーム建設の「抑制」ではなく、子育て世帯向けの「定住促進」につながる仕組みを強化すること

また、既存ストックのリノベーション支援や、住戸の多様性を担保する誘導策も併せて検討すべきと訴えました。久元市長からは、「兵庫区でのワンルーム建設増加は市としても把握しており、今後、地域特性を踏まえた住宅政策の見直しを検討する」との答弁がありました。

■ 今後に向けて

地域課題は、ひとつひとつの事象だけではなく、住環境・医療・保育・交通などが複合的に絡み合っていて生まれています。だからこそ、データに基づいた総合的な地域診断と、子育て世帯や住民目線での政策立案が求められます。

私は、これからも「活力ある兵庫区へ」という原点を忘れず、現場の声とデータの両方を政策に反映していきます。



子育てママとの地域対話

	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R2～R6
東灘区	165	113	36	88	215	617
灘区	114	140	62	43	4	363
中央区	950	1,394	604	299	645	3,892
兵庫区	895	656	1,350	1,394	940	5,235
北区	50	51	14	32	46	193
長田区	110	90	362	313	81	956
須磨区	87	0	126	12	28	253
垂水区	81	0	66	33	80	260
西区	12	30	102	0	0	144
全市	2,464	2,474	2,722	2,214	2,039	11,913

神戸市の直近5年間のワンルーム供給戸数

